



# まつやま 市議会だより

編集・発行／松山市議会

ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shigikai>

松山市議会

検索



平成29年3月  
第1回定例会

平成29年度当初予算  
3678億3218万円を

原案可決

平成29年第1回定例会を、2月17日から29日間にわたり開催し、3月17日に閉会しました。

2月17日には、市長が所信表明及び当初予算案等の提案説明を行い、2月27・28日には4人の議員が代表質問を、3月1・3・6日には19人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

ついで、7・10・13・15日には6常任委員会を、14日には水資源対策検討特別委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案44件は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、意見書案3件はいずれも原案可決されました。さらに請願6件については、趣旨採択1件、継続審査1件、審議未了4件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。



## 可決された主な議案

### 予算

本会議の審議を経て原案可決された平成29年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

#### 愛媛国体開催推進事業

今年開催の愛媛つなぐえひめ国体(第72回国民体育大会)のうち、本市で開催される正式・特別競技14競技、公開競技2競技、デモンストレーションスポーツ8競技、また、愛媛つなぐえひめ大会(第17回全国障害者スポーツ大会)の正式競技6競技・オープン競技2競技、合わせて32競技36種目の大会を開催する。

#### 子規・漱石・極堂生誕150年記念事業

子規・漱石・極堂生誕150年を記念し、常設展の一部リニューアルや、3人の新しい収蔵資料を活用した特別企画展、また著名人を招いた記念式典など3人の功績を改めて顕彰し、永く後世に継承する。

#### 子育て応援券交付事業

第2子以降出生時に紙おむつ購入にかかる支援を行うことで安心して子どもを産み育てることができるよう環境を整備する。

#### 松山スマートシティ推進事業

エネルギーの効率的な利用を促進し、温室効果ガスの削減を図るため、中島支所にBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)を導入し、その有用性を啓発しながら市域全域への導入促進を図る。

#### 応急給水拠点の整備事業(応急給水栓の設置)

緊急時に効果的な給水活動が行えるよう、指定避難所となる市内給水区域内の小中学校を対象に計画的に応急給水栓の整備を行う。

#### 中小企業資金貸付事業

中小企業者等に対する低金利融資制度について、新たに一定の要件を満たした創業者を対象に加える。

#### 節水推進事業

節水意識の高揚を図るため、既存のトイレを節水型トイレに改修する際に助成金を交付するとともに、水の大切さを楽しみながら学べる体験・参加型のイベントなどを実施する。

### 意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

#### 四国への新幹線の導入に関する意見書

東日本大震災の自主避難者への住宅支援の継続を求める意見書

指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入等を求める意見書



# 代表質問



土井田 学 議員  
(自由民主党議員団)

## 本市の長期的水需給計画は 見直すべきでは

**問** 中村愛媛県知事が断水には至らないとの見解を示しているのに対し、市長は長期的水需給計画案の中に漏水時の断水回避用の水量を盛り込むなど、見解が正反対であり、本市の漏水対策に関しては瑕疵がある可能性があるように思える。計画案としても信頼性が低く、根本的に計画を見直すべきかと考えるが、所見を伺う。

**答** 知事の見解も本市の考えでも、様々な対策の結果、平成6年と同様の漏水が襲ってきても、部分断水等は完全には避けられないとしても、当時と同じような状況までには至らないだろうという意味であり、間違ったものではないと考える。また知事と市の見解が違っていることはなく、需給計画改定版の作成に瑕疵があるとは考えていない。



丹生谷 利和 議員  
(公明党議員団)

## 徴収体制の一元化と 債権管理条例の制定

**問** すべての自治体は市税や使用料などの滞納問題を抱えているが、近年、多くの自治体では、徴収体制の一元化により債権回収に効果を上げている。また、回収が見込めない債権については、放棄を規定した債権管理条例を制定することで債権管理の効率化につながっているようにだが、本市の見解を伺う。

**答** 徴収体制の一元化については、本市でも理財部と保健福祉部などの中で徴収に関する連携を進めており、本市に適した債権回収等の方法について検討したい。また、回収が困難なケース、明確な基準が設けられていない貸付金等の私債権については、対応に苦

おらず、適切に策定されているため、計画を見直すつもりはない。

## 市長自ら平澤市に 慰安婦像設置の中止要請を

**問** ドイツの姉妹都市であるフライブルク市長の対応とフライブルク市長の英断で中止になった矢先、今度は韓国友好都市である平澤市に設置されると報じられている。今回も野志市長自ら平澤市長へ直接慰安婦像設置の中止を強く要請すべきかと考えるが、市長の所見を伺う。

**答** フライブルク市の場合はフライブルク市が設置する計画だったため、松山市長から計画中止を直接要請した。しかし、平澤市の場合、設置者が市民団体であり、しかも韓国国内のことであるため、平澤市を通じて、その計画を止めるよう要請することは難しいと判断した。そのため、松山市長が平澤市長に面会し、直接、像設置の中止を要請する予定はない。

## その他の質問事項

(その他) 国体・えひめ大会、松山駅前整備事業、天下一問題、がん検診事業、坂の上の雲、ミュージアム開館10周年事業



田坂 信一 議員  
(松山維新の会)

## 子規・漱石生誕150年 記念の取り組み

**問** 市長は、子規・漱石生誕150年の機会を活かし、俳句や文字をはじめとした「こぼし」にこだわった特徴的な政策を展開することを掲げているが、この記念の年ならではの特徴的な取り組みについて伺う。また、新宿区のようにゆかりのある他の自治体と連携した事業についても伺う。

**答** 記念の年ならではの取り組みとして子規記念博物館で子規・漱石・極堂の足跡をたどる特別企画展を開催するほか、観光分野では、旅先で撮影した写真などに俳句を添えて応募する国際写真俳句コンテストを開催する。また、協定を結んでいる奈良県斑鳩町や漱石が赴任した熊本市との共催イベントを

行うなど俳句と松山の魅力を広くPRし、節目の年を盛り上げていきたいと考えている。

## 病児保育施設の 修繕効果

**問** 国は、子育て世帯の二丁が高い病児保育事業の普及拡大を図るため、病児保育施設の改築や拡張などに係る費用に対する補助の仕組みを設けた。本市の平成29年度予算案でも新たに病児保育施設の修繕に対して補助を行うこととなっているが、その効果について伺う。

**答** 平成29年度は、石丸小児科が修繕で病児保育室を増やすことしており、年間で約1500人の定員増を見込んでいる。本事業は、補助金を活用することにより、事業者の負担が1割を抑えられ、新規参入の促進につながると思われる。今後も引き続き整備費補助の周知に努め、病児保育施設からの修繕や改築等の相談に適切に対応していきたい。

## その他の質問事項

(その他) 国体、新年度予算編成、水問題、木造住宅の耐震化対策、子ども健全育成事業、地域包括ケアシステムの構築

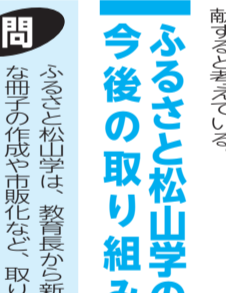


大亀 泰彦 議員  
(フォーラム松山)

## 新型LRVとLRT 都市サミットの概要

**問** LRTいわゆる低床路面電車導入について新型車両の概要、導入時期や期待される効果について伺う。また、LRT(次世代路面電車)都市サミットについて概要、効果などについて伺う。

**答** 新型車両は、これまで導入していたものより一回り大きな車体流線形デザインで、乗車定員は、従来より13名増加した60名になり、通路幅も広がり、車いすを利用する高齢者障がいのある方が安心して利用できる効果も期待でき、導入時期は、えひめ国体前の9月を予定している。また、LRT都市サミットは、四国初、路面電車が残っている17都市の市長が会して交通システムや車両整備の取り組みなどを全国に向けて発信する。平成30年1月開催予定で、歩いて暮らせるまちづくりの推進に貢



丹生谷 利和 議員  
(公明党議員団)

## ふるさと松山学の 今後の取り組み

**問** ふるさと松山学は、教員から新たな冊子の作成や市販化など、取り組みの拡充に前向きな発言がなされた。また、教育研修センターでは、授業研究や教材研究が事業内容として明確化され、教育現場における実践的な取り組みも期待される。そこで、ふるさと松山学の新たな冊子の内容や全国発信、教育現場における実践方法について伺う。

**答** 新編は、掲載されていない先人を発掘して平成29年度に、ダイジェスト版は、先人伝をコンパクトにまとめた30年度に完成を目指す。著作権等の問題もあるが、全国に誇れる松山の宝として市販できるように調査研究していきたい。そして、教材の有効な活用方法については、研修の充実を図り、体験的な活動や主体的な学習機会を取り入れた実践を支援し、松山の魅力を自ら語る事ができる子ども育成に努めたいと考えている。

## その他の質問事項

(その他) 財政問題、平成29年度当初予算、市民が主役のまちづくり、坂の上の雲ミュージアム



岡 雄也 議員  
(自由民主党議員団)

## 兄弟姉妹が既に入所している 保育施設等への入所申し込みについて

**問** 本市の保育所等入所選考基準の中に「兄弟姉妹が保育所等に入所中」に2点の加点があるが、同一保育施設への入所は確約されていない。同時入所ができない場合、複数保育所への送迎や行事日程の違いなど保護者の負担は大きく、市民目線に立ち、子育て世代の出生率向上につながるためにも、同一保育施設への入所ができるよう新たな加点制度を創設する考えはないか伺う。

**答** 保育所の入所選考について、兄弟姉妹を別々の保育所等に通わせることは家庭の負担が大ききことを考慮しているが、家庭の状況に応じて配

慮すべき項目は他にもあり、総合的な判断のうえに入所選考をすべきであるため、現時点で新たな制度の創設は考えていない。

## 専門学校にも奨学金制度を

**問** 本市奨学金制度には専門学校は含まれておらず、経済的事情により入学金や授業料を払えない学生は増加している。そこで、専門学校にも大学・短大の制度と同等の条件を適用した奨学金制度を創設すべきかと考えるが、所見を伺う。

**答** 専門学校への奨学金対象者の拡大は、現在の対象者である大学、短大を指す奨学金の減少にもつながるため、現行の予算枠内での運用を前提に、他の中核市の導入状況や本市の高校生の進学状況等を調査・研究したうえで、必要に応じて奨学金選考委員会に諮りたいと考える。

## その他の質問事項

(その他) 子どもの養育支援、安心して暮らせるまちづくり、ふるさと名物応援宣言

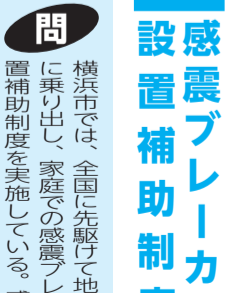


池本 俊英 議員  
(松山維新の会)

## 第4次松山下水道整備基本構想 における未普及地域の整備方針

**問** 持続可能な下水道事業を推進していくためには、基本構想の策定は重要な取り組みである。本市の平成27年度末の下水道処理人口普及率は、全国平均より低い水準にあり、その団地をはじめとする大規模団地などの未普及地域が多くあるが、今回の構想期間内における未普及地域の整備方針について伺う。

**答** 未普及地域の整備方針については、既存施設の処理能力を最大限活用することを前提に、将来の人口密度や収益性などの視点を基に、優先順位を設定し、整備する地域を決定した。その結果、処理場から距離が遠いなどの理由で遅れていた山越地区をはじめ投資効果の高い大規模団地などを優先的に整備していく方針である。



丹生谷 利和 議員  
(公明党議員団)

## 感震ブレイカーの 設置補助制度を

**問** 横浜市では、全国に先駆けて地震火災対策に乗り出し、家庭での感震ブレイカーの設置補助制度を実施している。感震ブレイカーは、あらかじめ設定しておいた震度以上の揺れで、電気を自動的に遮断するもので、地震発災時に起こる火災を最小限に抑えるために非常に有効である。本市としても30年以内に南海トラフ地震が発生すると言われており、この補助制度を実施すべきかと考えるが所見を伺う。

**答** 感震ブレイカーは、自動的に電気を遮断し、被害軽減に効果的な器具である認識している。一方、作動すると停電状態になり、避難時の照明が確保できないなどのデメリットもある。そこで来年度から家具転倒防止器具等にも感震ブレイカーの見本等を自主防災組織連合会に配布し、研修を重ねることで地域防災力のさらなる向上を図りたいと考えている。

## その他の質問事項

(その他) 興居体験滞在型交流施設、有馬駅対策、小中学校PTA整備フェー事業

# 一般質問



大塚 啓史 議員  
(公明党議員団)

## 市民全体の糖尿病 予防対策の取り組み

**問** 糖尿病は、早期に発見できず治療が遅れると、全身に様々な障害を引き起こす怖い病気であり、何よりも予防と早期発見が大切である。そこで、本市の国民健康保険に加入されている方に対し、本人の同意のもと保健指導を行っているが、市民全体に対してはどのような予防対策に取り組んでいるのか伺う。

**答** 本市では、生活習慣病の予防に重点を置いた松山市健康増進計画に基づき、糖尿病予防につながる野菜摂取の促進、定期的な運動の普及・実践、口腔ケアの重要性の周知や、特定健康診査対象外の方への本市独自の検診実施など、食・運動・歯・口腔・健康診断など主に4つの分野で糖尿病予防の取り組みを進めている。

## 中小企業の人手不足 に対する取り組み

**問** 人手不足という言葉をテレビや新聞でもよく見かけるようになった。景気回復に伴う労働需要の増加により、中小企業における人手不足は深刻となり、労働市場に団塊の世代がいなくなる一方で、少子化によって参入してくる若者はどんどん減少している。本市として中小企業の人手不足に対し、今後どのような対策に取り組むのか伺う。

**答** 中小企業の人手不足は、地域経済への影響が大きいと考えており、地域経済の活力を維持するため、経営資源である人材を市外からも確保し、若者から高齢者まで最大限に活かすための支援が必要である。そこで、新年度からミフルジョブ松山で高齢者も含めた就労支援や、高校生への中小企業向けインターン制度に取り組み、人材確保に結びつけたいと考えている。



若江 進 議員  
(松山維新の会)

## 三津の渡し乗船場の安全対策

**問** 三津の渡しは、生活の足として地域住民に愛されているが、昨年12月に乗船した方が下船後に突風にあおられ、海中に転落し、お亡くなりになる事故が発生した。この事故を受けて、安全対策の強化に努めるべきと考えるが、乗船場のバリアフリー化と今後の安全対策について見解を伺う。

**答** 様々な検討を重ねてきたが、船着場はスロープを設置するスペースの確保が難しく、ハード整備での対応は難しいと考えている。しかしながら、少しでも利用者にとっての利便性を高め、新年度から新たに運搬補助員1名を委託し、高齢者の方々の乗降補助を行い、ソフト面でのバリアフリーの対応を進めることとした。



中村 嘉孝 議員  
(フォーラム松山)

## 国民健康保険制度改革による 保険料と軽減措置の仕組み

**問** 今回の改革で、財政運営の責任主体が都道府県に移り、各市町で算定していた保険料を格差是正で統一化を急ぐというの、提供される医療サービスが異なる点もあり、住民の声を聞き、慎重に結論を求めたいと考えているが、今回の改革で保険料や軽減措置の取り扱いがどのようになるのか伺う。

**答** 各市町の医療費水準に差がある現状から、保険料が激変する可能性が高いことから、当面は、各市町が保険料を設定する考えが示されている。そのため、平成30年度の保険料は来年1月予定の県からの通知を受けて検討するとともに、本市独自の法定軽減世帯に対する1割上乘せ措置の継続について見解を伺う。

## 松山市人権啓発施策に 関する基本方針の見直し

**問** 昨年、障害者差別解消法などが相次いで施行されたが、差別は簡単に解消・解決されるものではない。本市においても現在、松山市人権啓発施策に関する基本方針を5年ぶりに見直す方針を公表しているが、全国的な諸問題なども踏まえ、どのような点に留意し、見直しを行い、今後の本市の施策を推進していくのか伺う。

**答** 今回の改訂にあたっては、人権に関する法律や、人権を取り巻く社会情勢の変化などに留意し、新たに生じた課題にも適切に対応できるように見直しを行った。今後は国や県、関係団体との連携、協働を一層深め市民の人権意識の高揚を図られるよう、より効果的な人権教育・啓発施策の推進に努めたい。



吉富 健一 議員  
(公明党議員団)

## 奨学金制度の拡充で 地方創生を

**問** 今、奨学金制度が大きく変わろうとしており、平成28年度には29年度進学者を対象に無利子奨学金が拡充し、給付型の奨学金も創設された。各自治体でもUターン就職した若者の奨学金返済を支援する動きがあり、本市においてもUターン就職者などへの返済支援や給付型奨学金の導入などを検討すべきではないか。人への投資が地方創生につながると思うが、考えを伺う。

**答** 地方創生への取り組みの中で、若者の定住支援策として奨学金活用を検討したが、奨学金受給者層の7割近くが卒業後松山に在住しているため、Uターン就職者に対する返済支援は導入に至らなかった。給付型奨学金についても過度の負担がかからないよう慎重に検討すべきと考えている。



松本 博和 議員  
(自由民主党議員団)

## 共同調理場異物混入に 対する市教委の対応

**問** 城北七久枝学校給食共同調理場における水道水への異物混入事故では、徹底した検証もされないまま調理を再開した結果、城北調理場の炊飯システムで再び異物が混入する事故が発生した。これは、市教委が食の安全よりも早期再開を選択したものであり、危機意識の低さに強い憤りを覚える。同様の事態に陥らないためにも、各調理場に対し全体的な点検を行う必要があると考えるが、所見を伺う。

**答** 児童生徒、保護者の皆様にお詫びいたします。食の安全は何よりも優先すべき事項であり、使命であると考えている。各調理場への対応については、全ての調理場で点検を実施し、トラブルの未然防止を図るための各種対策を進めている。



角田 敏郎 議員  
(自由民主党議員団)

## 戦争遺産である掩体壕の 記念碑としての整備

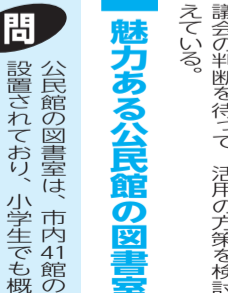
**問** 平成27年6月に南吉田町に現存する旧日本軍が建築した航空機有蓋掩体壕の保存についての請願が全会一致で採択され、また、市内の掩体壕の保存状況と歴史として公園などが整備されている。本市が進める平和行政の観点から、他市のように公園として整備し、戦争の悲惨さを後世へ伝える記念碑として活用すべきと考えるが所見を伺う。

**答** 掩体壕は、歴史資料としての学術的価値だけでなく、戦争の悲惨さと平和の尊さを後世に伝える戦争遺産としての価値もあると認識している。文化財指定や公園として整備する場合には影響のある土地所有者や近隣住民の意向など、総合的な見地からの検討が必要だが、文化財保護

## 島しょ部における 消防活動体制

**問** 高齢化が進み消防団員の若返りが期待できない島しょ部では消防活動への配慮が望まれるところがある。そこで、島しょ部での消防隊の活動体制について、その活動体制はどのようになっているのか、また気象状況により消防救急隊が出動できない場合の対応などについて伺う。

**答** 島しょ部への消防隊の出動体制については、平成21年から開始している消防救急艇を現在2艇に強化、また、中島地域には消防ポンプ車をはじめ各種設備を充実させ、島間でも消防団員が船舶を利用して相互応援する体制も整備した。悪天候により消防救急艇が出動できない場合には、民間のフェリーを借上げたり、県防炎ヘリや自衛隊ヘリの出動要請も行う。



片本 健二 議員  
(自由民主党議員団)

## 魅力ある公民館の図書室づくり

**問** 公民館の図書室は、市内41館のうち33館に設置されており、小学生でも概ね歩いて行ける場所にあり、本に親しむ場所が身近にあることは素晴らしいことである。同時に公民館に親しんでいただく重要な施設である。しかし、平成29年度の公民館図書購入費がゼロになり、大きな懸念を持ったが、魅力ある公民館の図書室についてどのようにお考えか伺う。

**答** 公民館の図書室は、地域性に合った魅力ある図書室であるべきと考える。しかし、ポ用状況は公民館によって格差がある。平成29年度は、市費による新規購入は休止し、運営のあり方や取組方針等を見直すこととした。なお、先進的取り組みの周知や他の公民館を視察させる環境を整えることと図書ボランティアの充実や新しい人材の確保を目指し、魅力ある公民館の図書室づくりに努めていく。

# 一般質問



栗原 久子 議員  
(松山維新の会)

## 入学準備金支給時期の削減

**問** 子どもの貧困対策に就学援助制度があり、経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し援助するものであるが、対象の保護者から入学してから支給されるため、必要な時期に間に合っていないという声をよく聞く。支給時期の前倒しは、新たな財源を確保する必要がなく、事務手続きの見直しで可能であるので、本市において、支給時期を早めることについてどのようにお考えか伺う。

**答** 入学準備金は児童生徒が入学の準備を進めるために必要なもので、必要な時期に支給を望む声があることや支給時期を入学前に変更する自治体も増加していることを踏まえ、平成30年度の入学者の支

## 本市女性消防団員の現状

**問** 年の初めに毎年行われている出初式では、凛々しい制服姿の女性消防団員の入場行進の様子や、式進行の全体アナウンスや受付・案内係等での活躍を拝見すると、消防職は若い女性の方が憧れを持たれる職業の一つではないかと考える。そこで本市の女性消防団員についての現状と所感を伺う。

**答** 本市では、平成14年度から女性消防団員を採用しており、その後も大学生サポーターなどの機能別団員を採用したことで、現在187名が活動している。女性消防団員は、広報活動をはじめ、避難所運営の模擬訓練など、口頭から防災活動のスキルアップに努めており、現在は、防災の様々な場面に参画しており、活発に活動していることを大変心強く感じている。

**(その他の質問事項)**  
観光振興、駐車場関連、中小企業のBCP対策



武井 多佳子 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 2025年問題に対する市長の見解

**問** 市長の所信表明の中で、厳しい財政運営の要因の一つとして社会保障関係費の自然増を上げている。国は1兆円を5000億円に抑える削減めざしを進めているが、自治体は削減ではなく、政策の波を乗り越えなければならぬ。市長は、団塊の世代が75歳以上を迎える2025年問題をどのように捉え、今後どのように取り組むのかを伺う。

**答** 団塊の世代が75歳に到達することに伴い、医療・介護などの社会保障財政の持続可能な運営に影響が及ぶものと懸念され、適切な負担と給付のバランスを再構築する中で、地域の高齢者を支え合い元気なまちづくりを進めたいとお考えを伺う。



太田 幸伸 議員  
(公明党議員団)

## 保育現場での書類の統一化・簡素化の現状

**問** 保育現場では、保育士が様々な提出書類に追われ、子どもと向き合う時間を削らざるを得ないほど事務処理に追われている現状がある。昨年の6月議会で各施設からの提出書類の中で統一化できるものや簡素化できるものがないか検討したいとの答弁であったが、書類の統一化・簡素化の状況について伺う。

**答** 教育・保育の現場では、子どもに携わる時間を確保することが最も重要であるという認識のもと、本年度、保育システムの導入に対する補助制度を実施し、保育士の事務負担軽減を図った。また、提出していた書類については、法令に照らしてもできる限りの削減をしようと思うが、今後も可能な限り削減をしようと考えている。

**(その他の質問事項)**  
文化芸術振興、空き家対策、重度心身障害者介護奨励金制度、性犯罪・性暴力被害者のフリーストップ支援センター設置



小崎 愛子 議員  
(日本共産党議員団)

## 原発事故避難住民の受入れ計画策定

**問** 原子力応急対策の広域避難の協議、受入れの中に、本市は大洲市、八幡浜市からの避難住民の円滑な受入れのため、両市との住民避難計画との整合を図った受入れ計画を策定するところがあるが、具体的にどのようなプランで計画を策定するのか伺う。

**答** 本市の受入れ計画は複合災害への対応も考え、実効性を高める工夫をしている。県や両市と検討を重ね、平成28年11月に素案を作成、意見照会を行ったうえで、29年2月に素案への修正意見や訓練での検証結果等を反映させた計画案を作成した。再度両市へ意見照会を行い、いずれも意義がないことが確認できたため、3月中には受入れ計画を公表したいと考えている。

## 5歳児相談の詳細な内容と期待される効果

**問** 過去の一般質問でも5歳児相談について取り上げたが、そうした中、本市では新たな取り組みとして、発達障がいのある5歳児相談を実施することとなったが、詳細な内容と期待される効果について伺う。

**答** 5歳児相談は、保育園や幼稚園等の集団生活の中で発達や社会性に不安のある、年中児とその保護者を対象に取り組み、質問票を付けた案内を、園を通じて配布することで相談を申し込んでいただく。保健師や心理判定員がお子さんが生活の中で苦手としている事柄に対するかわり方への具体的な助言など、園と協力して継続的に支援を行うことにより、その結果をフィードバックすることにより、家庭だけでなく、園での集団生活においても相談結果を活かしていただこうと考えている。

**(その他の質問事項)**  
この事業は、未来の松山を創り出す子どもたちが職業体験を通して、この街で働き、住み続けるといった将来を保護者とともに語り合う機会となるものと認識している。今後も引き続き実施主体であるPTAと松山市文化・スポーツ振興財団で構成する実行委員会と連携を図りながら、より多くの子どもたちを支援していきたいと考えている。



渡部 克彦 議員  
(松山維新の会)

## キッズジョブまつやまの今後の取り組み

**問** 将来行政に関わりたい、興味を持ってもらいたいという思いもあり、野志市長自身が講師として参加し、子どもたちに語りかけたキッズジョブまつやま2016であったが、回を重ねることに参加人数が増えてきており、今後どのような取り組みを行うのかを伺う。

**答** ソフト事業へは、商店街活性化支援事業補助や商い賑わい支援事業補助などがあり、ハード事業へは、共同施設の設置などに活用できる商店街共同施設設置補助などがある。さらに、新年度からは、事務局機能の脆弱な商店街に商店街活性化アドバイザーを派遣するほか、商工会議所と連携した事業承継にかかる費用への補助を行いと考えている。

## 専属事務員不在の商店街に対する支援

**問** 大街道や銀天街などのような事務局機能を有し、専属の事務員がいる商店街に比べ、財政的に厳しい地域の商店街などは、理事長などが事務員を兼ねざるを得ず、後継者不足や高齢化なども加わり、なかなか補助金などの助成制度の活用が進まない。地域の賑わいづくりを進めていくためには、事務員不在の商店街に何らかの支援が必要であると考えているが、主な支援制度について新たな施策も含めて伺う。

**(その他の質問事項)**  
ちが学び、意義ある体験となるよう、活動を支援していきたい。



梶原 時義 議員  
(ネットワーク市民の窓)

## 西条分水公約は取り下げて現実味のある方策に着手を

**問** 西条分水を声高に叫んで10年が過ぎるが、10億円以上の経費を浪費した公約はやめて現実味のある方策にすべきではないか。

**答** 水問題に関する協議会では、県からの報告で西条の地下水の課題を解決した上でなお黒瀬ダムに水が残されていることを共通認識として持つなど着実に前進しており、可能性がないとは考えていない。議会と一緒に検討を重ねる中で、より経済的な分水を最優先に取り組みとした議会の決議を重く受け止め取り組んでお

## 入学準備金の早期支給と増額を

**問** 就学援助の一環として支給されている小・中学生の入学準備金について、その実効性からも現在の6月支給ではなく入学前の3月までに前倒しで支給する方法に変更すべきではないか。また、支給額についても十分な額とはいえず、国の目安にあわせて倍増させる予算を組むべきではないかと考えるが見解を伺う。

**答** 入学準備金の支給時期については、必要な時期に支給を望む声があることなどから本市でも検討すべきと判断している。他の自治体の先行事例を参考に平成30年度の入学への支給の実施に向け準備を進めたい。また、支給額の増額については、厳しい財政状況であることから、現在の金額を維持し、確実に支給できるように努めることが最優先と考え、引き上げることが現時点では困難であると考えている。

**(その他の質問事項)**  
課名の変更、成人式への議員の参加

# 一般質問



武田 浩一 議員  
(民社クラブ)

## 火災による延焼危険度が 高い地域の想定は

**問** 昨年には新潟県糸魚川市で、今年には県内西予市で、強風や家屋の密集などが理由で大火災が発生したが、本市においても古い木造建築物が密集している地域が多く、非常に危険である。今後も市民一体となり、防火意識を高め、火災に強いまちづくりを進めるとともに、消防体制の現状を再確認することが大切だと考えるが、本市では強風時等に火災の延焼危険の高い地域をどのように想定しているのか。

**答** 強風時に延焼危険の高い地域としては、冬場や台風時に強風が起る三津浜や垣生地区沿岸部の古い町並みが残る、狭い道路で区画された密集地域や、戦災を免れ、その後過密に住宅が建設された秦蔵地区や道後周辺などを想定している。



白石 勇二 議員  
(自由民主党松山創生会)

## スポーツ施設の料金 設定の工夫や改善

**問** 一例として、学生が放課後野外施設を利用するにあたり約2時間の使用に対して半日分の料金が発生し負担となるため借りにくいといった声も聞くように、半日単位で設定されている施設の使用料を1時間単位に改めるなど、利用者の立場に立つて工夫することで多くの方が利用できるような工夫を考えるが、料金設定の工夫や改善について見解を問う。

**答** スポーツ施設の使用料は、主に大会などで使用するグラウンドなどは一定の時間を要することを想定し4時間又は午前・午後などを利用単

## 「Eco次亜」運用への試験 結果や今後の方向性は

**問** 「Eco次亜」の運用には塩素が溶け、雨水に溶け出すため、水処理施設で除去を行っているとのことだが、本市では塩素の比率が高いため、より多くの塩素が溶け出すようになり、水処理能力の増強が必要が生じたと同った。そこで、Eco次亜生成装置を全園で初めて導入し、生成したEco次亜を消毒剤として使用する事業を行っているが、Eco次亜を用いた試験の内容と結果、そして今後の方針についてお伺いする。

**答** これまでに二段階の試験を行い、任意に設定した有効塩素濃度で生成できることや市販次亜と同程度の消毒効果があること、処理水に有害性がなく、さらに実際の消毒槽を使用している消毒効果確認の最終段階の試験では、下水の放流基準を満たすなどの良好な結果が得られている。今後は専門家に検証していただき、市販次亜の代替品として使用できるかの評価が得られれば、本格的に運用していきたい。

**(その他の質問事項)** 子規 漱石 極楽寺誕生100年記念事業の取り組みについて

## 上野団地の公共下水道 開始予定について

**問** 松山市と砥部町にまたがる上野団地の汚水処理は、集中浄化槽の老朽化や維持管理費の増加などから公共下水道が要望されていたが、砥部町との粘り強い協議によるこのたびの事業化は大変喜ばしいものである。そこで今後の具体的なスケジュールについて伺う。

**答** 上野団地の公共下水道事業については、平成29年度に都市計画決定を行った上で本市公共下水道事業の事業計画に位置付け、速やかに接続工事を実施し、31年4月を目途に供用を開始する予定である。

**(その他の質問事項)** 中心部の賑わい再生、発達障がい児への支援、待機児童、スポーツを通じた地域振興



杉村 千栄 議員  
(日本共産党議員団)

## 子ども医療費 助成制度の拡充目標

**問** 市長は、これまで県の補助率が他市町の半分であることを通院費助成に踏み出せない主な理由として挙げられてきた。県の補助率が他市町並みになったとしても中学卒業までの通院費無料化には、市独自で4億7000万円の支出が必要であり、市長の決意が問われる。市長は、通院費への助成をいつまでにどこまで拡大するという目標をもっているのか。国や県が動かなければ考えないのか伺う。

**答** 財政状況が厳しい中、これまでも国に対して新たな制度の創設や、県に対して補助率復元を要望し、自主財源の確保に努めているが、財源のめどが立たな



池田 美恵 議員  
(民進連合)

## 乳幼児が育つ環境整備 としての保育の質の向上

**問** 子ども子育て支援新制度の実施により、認可保育園認定こども園等が増設され、保育施設の不足については平成29年度から改善されることが期待されるが、保育士の確保の難しさや、新制度に移行した認可を受けられた施設の負担も懸念されている。乳幼児が育つ環境整備として、保育の質の向上に本市として取り組むのか、所見を伺う。

**答** 本市では、これまでも保育士確保のため処遇改善を実施しており、平成29年度からもさらなる改善が予定されている。また、各種研修による保育士等のスキルアップや事務処理負担軽減のための補助を行い、新たに新制度に移行した施設に対してはベテラン保

い状況にある。したがって、いつまでに、どこまでという目標を示すことはできないが、今後も県補助金など、あらゆる財源の確保に努めながら検討していきたい。

## 城山公園の訓練について、自衛隊の 要請に対する考え方と判断基準

**問** 城山公園で平成29年1月26日に陸上自衛隊松山駐屯地の隊員が格闘訓練を行った。今回、駐屯地内の工事を理由に公園利用を申請しており、工事は1年かかるとの状況が続くとのことだが、駐屯地で毎年秋に開催される創立記念行事を城山公園で実施したいとの申し出があった場合、許可をするのか。また、その場合どのような判断基準があるのか伺う。

**答** 城山公園をはじめとする都市公園は都市公園法や関係条例等に基づき管理上のルールを守っていただくことを判断基準として、今後においても提出された申請書の使用目的や内容に応じて、適切に判断していきたいと考えている。

**(その他の質問事項)** 就学援助制度、子どもの貧困対策条例の制定

## 松山企業立地促進条例の二部改正 のうち、女性に特化した改正点

**問** この条例は企業の立地促進及び雇用の拡大による経済の発展等を目的として制定され、本市への経済効果が非常に大きくなっているが、平成29年3月31日に期限が到来することから、一部を見直す改正条例が上程されている。その見直しの中で、女性に特化した改正点について伺う。

**答** 条例改正案を上程した中で女性に特化した改正点として、女性の就労促進策として立地企業が女性を雇用する場合、既存の雇用奨励金に一人当たり5万円を上乗せすること、また子育てしやすい就労環境への支援として、立地企業が従業員の保育所や託児所などにかかる利用料を負担する場合に、その負担額の2分の1を補助することについて。

**(その他の質問事項)** 女性職員の活躍推進



本田 精志 議員  
(自由民主党松山創生会)

## 大学生が松山市に定着してもらう ための具体的な取り組みは

**問** 今後若者が松山市に定着するためには、一人ひとりが松山への愛着、誇りを感じること、そして感じることで定着環境があることが大切である。平成28年9月定例会では、大学生への働きかけとして交流会やセミナーの開催を検討するとの答弁であったが、大学生などに松山で就職してもらうための、今後の具体的な取り組みについて伺う。

**答** 大学生が就職を考える際には保護者や相談する割合が高いため、県外へ進学した学生の保護者を対象に、松山市での就職活動についてのセミナーを開催したいと考えている。また東京や大阪で本市出身の若者を対象にセミナーを開催し、実際にUターン就職し

た先輩の声を聞く意見交換会や松山の企業の採用担当者との交流会も開催する予定である。

## 高校卒業時、松山市に定着 してもらう新たな就労支援は

**問** 就職して3年以内に離職する者や、高校卒業者の場合より割と高い状況にある社会情勢を鑑みると、今こそ、若者の定着に向け、松山市が市内企業等と連携し、積極的に市内企業のPRを実施すべき時であると考えられる。そこで、高校卒業時に市内企業に就職し、松山市に定着してもらうため、新たな就労支援について取り組みがあるか、所見を伺う。

**答** 本市では平成29年度から関係団体や市内の県立高校と連携し、高校生を対象に中小企業向けインターン制度に取り組みたいと考えている。この職場体験は中小企業の人材確保につながることも、高校生にとっては離職率が抑制され、県内での就職者の増加は人口の流出防止と若者の定着・定住に効果があると考えている。

**(その他の質問事項)** シビックプライドの醸成





〈議案等議員別表決結果一覧表〉

松山市議会 平成29年3月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

議案等		自由民主党議員団											
		雲峰	白石	清水	土井田	原	角田	松本	向田	大木	岡田	川本	岡
		広行	研策	宣郎	学	俊司	敏郎	博和	将央	健太郎	教人	健太	雄也
議案 1	平成28年度松山市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	平成28年度松山市競輪事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	平成28年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	平成28年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	平成28年度松山市卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	平成29年度松山市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	平成29年度松山市競輪事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	平成29年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	平成29年度松山市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	平成29年度松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	平成29年度松山市駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	平成29年度松山市道後温泉事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	平成29年度松山市卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	平成29年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	平成29年度松山市鹿島観光事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	平成29年度松山市小規模下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	平成29年度松山市松山城観光事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	平成29年度松山市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	平成29年度松山市公債管理特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	平成29年度松山市公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	平成29年度松山市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	平成29年度松山市簡易水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	平成29年度松山市工業用水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例及び松山市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	松山市職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	松山市火災予防条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	松山市消防手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	松山市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	松山市社会福祉施設整備審査会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	松山市保育所条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	松山市自転車等の駐車対策に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	松山市駐車場条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	松山市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	松山市企業立地促進条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	汚水処理に係る事務の委託について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	道後温泉別館及び椿の湯に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	工事請負契約の変更について(松山市菅沢町産業廃棄物最終処分場支障等除去対策工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	特定事業契約の締結について(松山市立小中学校空調設備整備PFI事業)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	財産の取得について(東中学校及び東雲小学校用地)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	訴訟の提起について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	松山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例及び松山市障害福祉サービス事業の設置及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 39	小中学校の給食費の保護者負担軽減を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	就学援助制度の拡充を求めることについて(趣旨採択)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書 1	四国への新幹線の導入に関する意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入等を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	東日本大震災の自主避難者への住宅支援の継続を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
-	所管事務調査について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長のため採決に加わっていません。

# 委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。  
主な質疑内容は以下のとおりです。

- 総務理財委員会**
  - 歳入 県補助金について
    - 子ども医療に係る県補助金引き上げの働きかけ
    - 県内他市及び中核市の補助率
  - 女性職員の活躍推進について
    - 男性職員との時間外勤務格差の要因
    - 女性職員の昇任試験受験率改善
  - 愛媛国体開催推進事業とスポーツインテグレーションについて
    - 国体成功に向けたこれまでの予算と事後評価
    - 国体に係る市民の役割
    - 平澤市とのスポーツ交流
- 文教消防委員会**
  - 消防費について
    - 自主防災組織の組織率と役員変更
    - 地域の実情に合わせた避難訓練
  - 奨学資金貸付事業について
    - 奨学金の対象者と選考委員会の委員構成
    - 給付型奨学資金の創設

- 市民福祉委員会**
  - 公民館費について
    - 公民館の図書室運営の見直し
  - 市民サービスセンター費とパスポートセンター費について
    - 市民サービスセンターの証明書発行件数
    - 市民サービスセンターの職員配置
    - パスポート発行件数の見込み
    - 子育て応援券交付事業について
      - 本事業の内容と登録店舗
      - 登録店舗の決定時期
    - 病院群輪番制病院運営事業補助金について
      - 2次輪番病院への支援
      - 救急病院が参加する協議会
    - 国民健康保険事業勘定特別会計予算について
      - 都道府県単位化によるメリットとデメリット
      - 保険料の平準化
  - 環境下水委員会
    - 下水排水路費と河川改修費について
      - 準用河川改修事業と下水排水路等整備事業の整備方法
      - 地下浸透型水路整備事業
      - 三方張りでの水路整備
      - 松山スマートシティ推進事業について
        - 本事業の位置づけ

- 都市企業委員会**
  - 予算が増額となった理由
  - 運転免許返納サポート事業について
    - 返納者数の推移と事業の周知方法
    - 新たな市有施設の割引
  - 空家対策推進事業について
    - 空き家の調査方法
    - 特定空家の行政代執行
    - 固定資産税に係る空き家の解体
- 産業経済委員会**
  - 平澤市の少女像について
    - 今後の国際交流事業
    - 少女像設置に対する本市の対応
  - 農林水産まつりについて
    - 入場者数とブース出展数の推移
    - 出展料と開催内容
- 水資源対策検討特別委員会**
  - 節水型トイレ改修助成制度事業について
    - 本事業の対象者と対象工事
    - 他の制度とのすみ分けと周知
  - 新規水源開発準備事業
    - 4者協議における予算の執行状況
    - 西条市訪問と4者協議の予定
    - 新規水源開発の実現時期

## 議員による第2回議会報告会を開催します

松山市議会では、議会をより身近なものに感じていただけるよう、議会で議論された内容を議員が直接、市民の皆さんに報告、説明するとともに、議会や市政に関するご意見を市政に反映するため、議会報告会を開催しています。

今回は、6月初旬に松山大学・北条公民館・中島総合文化センターの3カ所で開催します。詳細は、市ホームページ、6月1日号の広報まつやまをご覧ください。お問い合わせください。

入場は無料で申し込みも不要。どなたでも地域に関係なく参加できますので、どうぞお気軽にお越しください。

〒790-8571 二番町四丁目7-2  
松山市議会事務局内 議会報告会担当  
☎948-6679 eメール gikai@city.matsuyama.ehime.jp



前回の様子

## 請願の議決結果

- 第30号 公契約条例の制定を求める決議の提出を求めることについて 【審議未了】
- 第31号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて 【審議未了】
- 第33号 伊方原発事故時の避難計画を松山市に検証させること等の決議を提出することを求めることについて 【審議未了】
- 第34号 日本政府に「核兵器全面禁止・廃絶国際条約」の締結のための行動を求める意見書の提出を求めることについて 【審議未了】
- 第39号 小中学校の給食費の保護者負担軽減を求めることについて 【継続審査】
- 第40号 就学援助制度の拡充を求めることについて 【趣旨採択】

## 陳情

3月定例会で受理された陳情は次のとおりです。

- 第23号 平成29年度「給与所得等に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）」への個人番号記載の中止を求める陳情について

《3月定例会》

人権擁護委員候補者

櫻木 陽一  
大塚 春子  
宮内 裕子  
菅 徹

選任等を  
された方々

## 平成29年第2回(6月)定例会の開催日程(予定)

第2回(6月)定例会は、6月15日(木)から7月5日(水)まで開催される予定です。正式な日程は、6月8日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、6月27日(火)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 6月15日(木) 本会議 (開会、提案説明)
  - 6月21日(水) 本会議 (一般質問)
  - 6月22日(木) 本会議 (一般質問)
  - 6月23日(金) 本会議 (一般質問)
  - 6月26日(月) 本会議 (一般質問、委員会付託)
  - 6月28日(水) 委員会 (市民福祉・環境下水)
  - 6月29日(木) 委員会 (文教消防・産業経済)
  - 6月30日(金) 委員会 (都市企業・総務理財)
  - 7月 5日(水) 本会議 (表決、閉会)
- ☆質問議員名は、議会ホームページ「平成29年6月定例会の日程」欄に掲載します。



討論

議案第1号平成28年度松山市一般会計補正予算(第5号)、第6号平成29年度松山市一般会計補正予算(第5号)、第6号平成29年度松山市一般会計補正予算(第5号)、第8号平成29年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算、第9号平成29年度松山市介護保険事業勘定特別会計予算、第10号平成29年度松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算、第11号平成29年度松山市駐車場事業特別会計予算、第12号平成29年度松山市道後温泉事業特別会計予算、第13号平成29年度松山市卸売市場事業特別会計予算、第15号平成29年度松山市鹿島観光事業特別会計予算、第16号平成29年度松山市小規模下水道事業特別会計予算、第17号平成29年度松山市山城観光事業特別会計予算、第20号平成29年度松山市公共下水道事業会計予算、第21号平成29年度松山市水道事業会計予算、第22号平成29年度松山市簡易水道事業会計予算、第23号平成29年度松山市工業用水道事業会計予算に反対

小崎 愛子議員(日本共産党議員団)

武井 多佳子議員(ネットワーク市民の窓)

松山市議会スポーツ振興議員連盟は、  
愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会を応援しています。

愛顔つなぐえひめ国体  
第72回 国民体育大会  
開催時期：2017年9月30日(土)～10月10日(火)

愛顔つなぐえひめ大会  
第17回 全国障害者スポーツ大会  
開催時期：2017年10月28日(土)～10月30日(月)